

エネルギー政策の推進

エネルギー自給力の向上を目指す

主担当部局：地域振興部



飛鳥EVレンタルサービス（明日香村）



小水力勉強会三茶屋水車見学（吉野町）



冬季節電キャンペーン（奈良市）



花吉野ソーラーパネル及び充電器（大淀町）

目指す姿

地域における様々な取り組み主体が、生活や産業活動において再生可能エネルギー等の利活用を促進するとともに、省エネ・節電に取り組むことで、県内のエネルギー自給力の向上を目指します。

目標



●平成27年度の再生可能エネルギーの設備容量を平成22年度比の

3.8倍 を目指します。

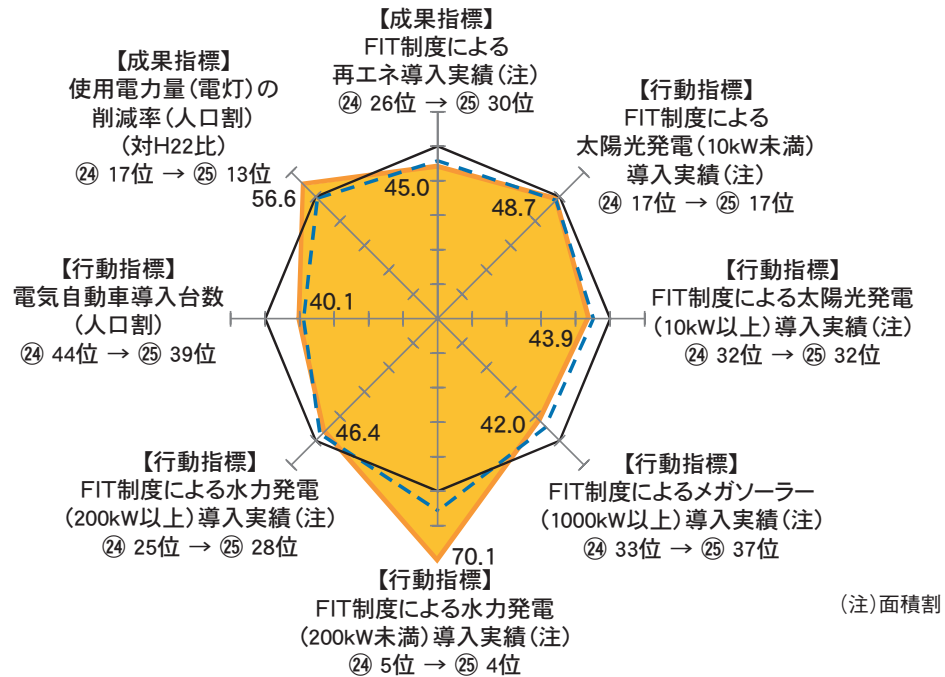
(平成22年度:57,481kW→平成27年度:216,752kW)

●平成22年度の電力使用量から5%削減した状態を平成27年度まで

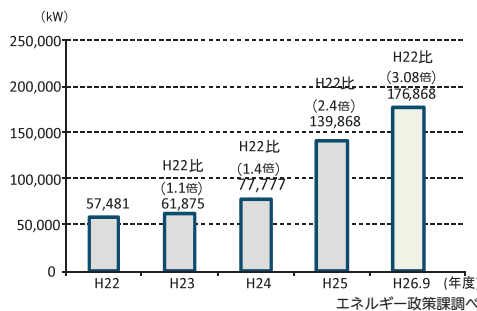
維持 します。

分析

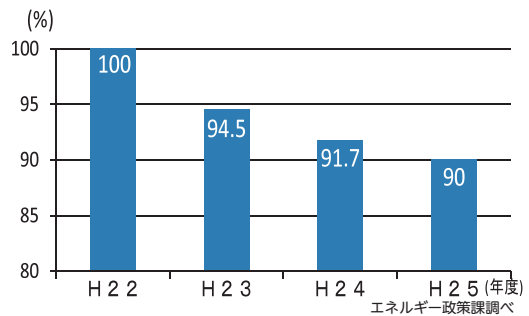
■ 主な指標



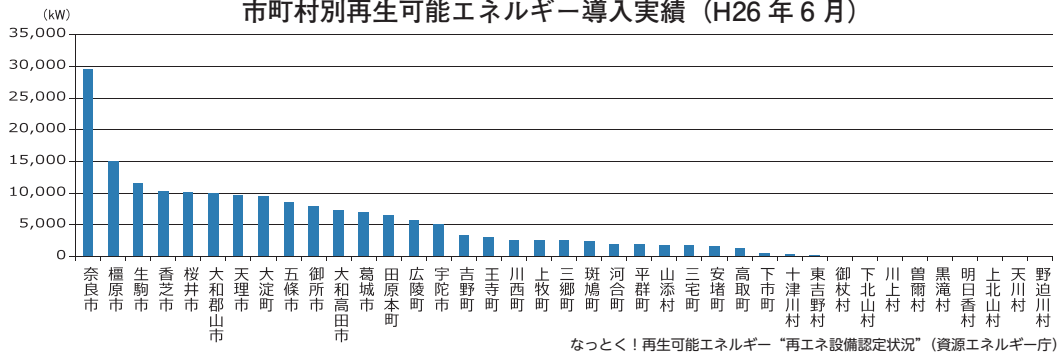
再生可能エネルギーの導入状況



奈良県電力使用量 (H22 比)



市町村別再生可能エネルギー導入実績 (H26年6月)



■ 固定価格買取制度 (FIT制度) を活用した再生可能エネルギーの導入実績 (平成26年6月末現在) の全国順位 (面積割) は、太陽光発電 (10kW未満) は17位、太陽光発電 (10kW以上) は32位となっています。一方、小水力発電 (200kW未満) は4位と全国平均を上回っています。

■ 再生可能エネルギーの導入状況 (平成26年9月末現在) は、平成22年度比で3.1倍となっています。平成26年10月にエネルギービジョンを見直し、平成27年度末の目標値を2.7倍から3.8倍に上方修正を行いました (平成26年6月末に目標を達成したための対応)。

戦略1

多様な再生可能エネルギー等の普及拡大を図ります。

主担当課：地域振興部 エネルギー政策課

戦略目標

- ▶ 平成27年度の太陽光発電の設備容量を平成22年度比の4倍を目指します。
(平成22年度：49,985kW→平成27年度：202,155kW)
- ▶ 平成27年度の小水力発電の設備容量を平成22年度比の2倍を目指します。
(平成22年度：375kW→平成27年度：745kW)

取り組み

エネルギービジョンの着実な推進

多様な再生可能エネルギー等の普及拡大



スマートハウス（大淀町）



吉野川分水太陽光発電（天理市）



メガソーラー発電所（大淀町）



上津ダム小水力発電機（山添村）



花吉野自治会V2H操作訓練（大淀町）



超小型モビリティ（明日香村）

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
エネルギービジョンの着実な推進				
◎エネルギービジョンの推進 ・エネルギービジョンの進捗 ・次期ビジョンの策定 ・エネルギービジョン推進協議会の開催		進行管理 策定	進行管理	
◎普及啓発 ・エネルギー政策講演会の開催 ・次世代エネルギーパークの活用 ・再生可能エネルギー導入アドバイザーの派遣	計画申請	エネルギー政策講演会の開催 普及啓発等 アドバイザー登録・派遣等		
多様な再生可能エネルギー等の普及拡大				
◎太陽光発電 ・固定価格買取制度活用による導入促進 ・家庭用太陽光発電設置促進（高度化） ・公共施設等への導入促進 ・農業用施設等への導入促進		土地・屋根貸しのマッチング支援、中小企業向け制度融資等 利用高度化促進（太陽光パネルとHEMS、蓄電池、燃料電池、V2Hとの組み合わせ、熱利用等の整備補助） 環境省「グリーンニューディール基金」活用（防災拠点への整備） 農水省の補助を活用した支援、啓発・普及、ソーラーシェアリングの先行事例研究等		
◎小水力発電 ・地域振興に役立つ発電施設等への導入促進（調査・整備補助） ・地域振興に役立つ発電施設等への導入促進（勉強会） ・農業用施設等への導入促進 ・水道施設への導入促進（御所浄水場への整備）	設計	小水力発電導入支援 奈良モデル検討会・小水力勉強会等による市町村支援 農水省の補助を活用した支援、啓発・普及等	建設	発電
◎バイオマスの利活用 ・木質バイオマスエネルギーの利活用 ・木質バイオマス発電 ・ごみ資源の循環的利用の促進（奈良モデル・プロジェクトの推進） ・下水汚泥を活用したバイオガス発電		実証実験、普及PR 施設整備支援 燃料木材の安定調達等の指導 検討・実施		
◎風力発電、地熱発電 （小型風力、温泉熱発電等）	小型風力、温泉熱発電の検討		建設、発電	導入支援等
◎エネルギービジョンの高度利活用 ・スマートコミュニティの推進 ・住宅団地のエネルギー高度利活用の推進 ・スマートハウスの普及促進 ・事業所の再生可能エネルギー熱利用の導入促進 ・電気自動車・PHVの導入促進 ・電気自動車充電インフラ整備促進 ・超小型モビリティEV車の導入支援（総務省「地域経済推進創造交付金」活用） ・燃料電池車・水素ステーションの導入可能性検討 ・過疎地域のガソリンスタンド支援（ガソリン・灯油等の安定供給確保）		スマートコミュニティ構想調査検討等 メガソーラー、電気自動車、スマートハウスなどを活用した災害に強いエネルギー高度利活用のモデル事業実施 太陽光パネルとHEMS、蓄電池、燃料電池、V2Hとの組み合わせ、熱利用等の整備補助 地中熱の整備補助 整備の推進、国の支援制度の周知などの普及啓発等 県有施設2カ所整備 飛鳥地域へ導入 導入検討	地中熱・太陽熱の整備補助等 国庫補助を活用した整備 他地域への導入支援（支援制度の周知等） 導入支援（支援制度の周知等）	他地域への支援

戦略2 奈良の省エネ・節電スタイルを推進します。

主担当課：地域振興部 エネルギー政策課

戦略目標

- ▶ **奈良の節電スタイルの推進**に取り組み、年間を通じて、より電力を使わないライフスタイルへの変換を目指します。
- ▶ 災害発生や計画停電時に人命を守ることを最優先に、**拠点となる施設等における電源確保**を目指します。

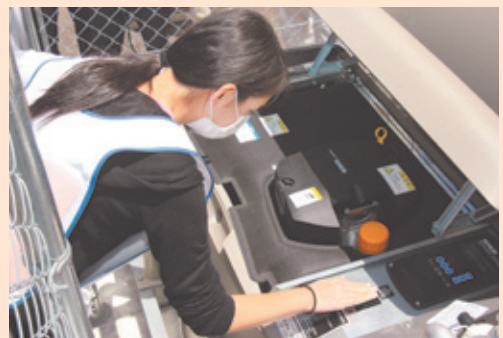
取り組み

奈良の省エネ・節電スタイルの推進

緊急時のエネルギー対策の推進



第15回節電協議会



十津川高校 LP ガス発電操作訓練

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
奈良の省エネ・節電スタイルの推進				
◎奈良の節電スタイルの推進				
・節電協議会の開催	節電協議会の開催運営等			
・節電スタイルの推進	節電スタイルの定着、普及啓発（夏季・冬季節電キャンペーン）等			
・省エネ節電所の表彰	省エネ節電所の募集、表彰等（夏季・冬季年2回）			
◎中小企業等への省エネ・節電対策の支援				
・中小企業向け支援	省エネ改修等への補助（拡充）、国の無料省エネ診断の活用促進			
◎県、市町村等による省エネ・節電対策の率先垂範等	「奈良県庁ストップ温暖化実行計画（第三次）」に基づく庁内の省エネ・節電等の率先垂範等			
緊急時のエネルギー対策の推進				
◎非常用発電機等の導入促進				
・公共施設への分散型電源の導入促進	環境省（グリーンニューディール基金）等の活用			
・県庁周辺エリアの分散型エネルギーインフラの導入検討	導入検討		設計、整備等	
・孤立集落の災害時エネルギー自給化促進	導入可能性検討、モデル事業実施等			導入支援
◎LPガス発電の緊急時の活用促進	県立十津川高校のLPガス発電を活用した防災訓練の実施、導入支援（支援制度の周知等）			

これまでの成果

平成26年夏季の節電実績について、最大電力が平成22年度比で14.8%減と**目標値の10%減を達成**しました。
(関西電力管内の実績は13.8%減)

国庫補助を積極的に**活用**しました。
 ・環境省「**グリーンニューディール基金**」**16.7億円**が平成26年度に**採択**され、平成26～28年度の3か年で県・市町村の防災拠点等に再生可能エネルギー等を整備します。
 ・明日香村地域振興公社が、総務省「地域経済循環創造交付金」4,320万円を活用し、平成26年10月から**飛鳥地域超小型モビリティEVレンタルサービス**を開始しました。

主な指標の動き

■よくなっている指標

FIT制度による再エネ導入実績 (面積割)

5.4kW/k㎡

(平成24年度 全国26位)



23.3kW/k㎡

(平成25年度 全国30位)

FIT制度導入により、県内の再エネの導入実績は前年比の4.3倍と大幅に増加しました。

使用電力量 (電灯 (注)) の削減率 (人口割) (対H22比)

4.2%

(平成24年度 全国17位)



5.9%

(平成25年度 全国13位)

奈良の節電スタイルの定着を図り、省エネ・節電対策を推進したことにより、使用電力量の削減が進みました。

(注) 電灯：主に家庭や、商店、事務所などで使用する電気。